



2021年1月28日
キヤノン株式会社

2020年12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2019年12月期	2020年12月期	増減率	2021年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,593,299	3,160,243	△ 12.1	3,400,000	+ 7.6
営業利益	174,420	110,547	△ 36.6	158,500	+ 43.4
税引前当期純利益	195,493	130,280	△ 33.4	176,500	+ 35.5
当社株主に帰属する 当期純利益	124,964	83,318	△ 33.3	115,000	+ 38.0
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	116.79	79.37	△ 32.0	109.98	+ 38.6
希薄化後	116.77	79.35	△ 32.0	109.95	+ 38.6
	百万円	百万円	%		
総資産	4,771,918	4,625,614	△ 3.1	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,685,496	2,575,031	△ 4.1	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



2020年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2021年1月28日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,160,243	△12.1	110,547	△36.6	130,280	△33.4	83,318	△33.3
2019年12月期	3,593,299	△9.1	174,420	△49.1	195,493	△46.1	124,964	△50.5

(注) 当期包括利益 2020年12月期 80,941百万円 (△21.0%) 2019年12月期 102,492百万円 (△28.3%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	79.37	79.35	3.2	2.8	3.5
2019年12月期	116.79	116.77	4.5	4.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △994百万円 2019年12月期 △311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,625,614	2,784,041	2,575,031	55.7	2,462.65
2019年12月期	4,771,918	2,883,980	2,685,496	56.3	2,524.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	333,805	△155,439	△183,449	407,684
2019年12月期	358,461	△228,568	△232,590	412,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	170,214	136.2	6.2
2020年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	83,662	100.4	3.2
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,400,000	7.6	158,500	43.4	176,500	35.5	115,000	38.0	109.98	

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表(9)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,333,763,464 株	2019年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	287,989,819 株	2019年12月期	269,928,993 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,049,802,197 株	2019年12月期	1,069,956,767 株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,255,499	△18.4	△30,647	—	40,481	△60.3	42,845	△52.5
2019年12月期	1,539,271	△15.6	4,492	△96.6	102,000	△59.0	90,169	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	40.81	40.80
2019年12月期	84.27	84.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	2,855,139	1,225,758	42.9	1,171.59				
2019年12月期	2,928,307	1,358,701	46.4	1,276.73				

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,225,222百万円 2019年12月期 1,358,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
【第4四半期連結会計期間】	6
【第4四半期連結累計期間】	6
連結包括利益計算書	7
【第4四半期連結会計期間】	7
【第4四半期連結累計期間】	7
(3) 連結売上高明細表	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(4) 連結資本勘定計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) セグメント情報	11
【第4四半期連結累計期間】	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	12
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 1株当たり情報	13
② 重要な後発事象	13
役員の変動	14
執行役員の変動	15

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2020年12月期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、世界各地で感染対策と経済活動の両立が図られたものの、収束に向かう兆しは見えず、大幅な減速となりました。米国では、外出制限により消費の記録的な落ち込みが上半期に見られましたが、経済活動規制の緩和や強化を繰り返しながら、下半期に景気の緩やかな回復が進みました。欧州では、3月から各国で実施された大規模なロックダウンや夜間外出禁止令がその後緩和され、消費が回復に向かったものの、感染の再拡大を受けて経済活動制限が再強化された影響により、景気の減速が続きました。中国では、世界に先駆け経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気の回復が進みました。また、その他の新興国については、一部の国では外出や経済活動の制限が行われましたが、感染拡大が続く中で経済活動の再開が徐々に進み、景気は回復の兆しが見られました。わが国では、11月に感染が再拡大しましたが、緊急事態宣言が解除された後の経済活動再開と外出自粛の緩和により、景気持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、新型コロナウイルスの感染が拡大した影響を大きく受けました。オフィス向け複合機とレーザープリンターは、新型コロナウイルスの感染が続く中で、企業活動の回復が十分でないため、モノクロ機とカラー機の需要がともに減少しました。カメラ市場は新型コロナウイルスの影響により需要が減退しましたが、期後半には消費の持ち直しにより改善へと向かいました。インクジェットプリンターは、在宅勤務や在宅学習の需要が堅調な先進国と中国に加え、期後半には一部の新興国において回復のペースが徐々に上がりました。一方、医療機器は、新型コロナウイルスの影響により、上半期は医療機関向け営業活動が制限され、その制限は下半期に緩和されたものの、新型コロナウイルスの影響が長期化した結果、販売活動に影響を受けました。産業機器においては、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約2円円高の106.68円、ユーロが前期並みの122.07円となりました。

当期は、複合機は、期後半にかけて回復の兆しを示したものの、オフィス向け、プロダクション市場向けの販売がともに減少しました。レーザープリンターもモノクロ機、カラー機ともに販売台数は前期を下回りました。また、新型コロナウイルスの影響により続いたオフィス閉鎖が解除され、企業活動が再開した後のプリントボリュームが緩やかな回復にとどまり、サービスと消耗品の売上が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、販売台数は前期を下回りましたが、下半期にはフルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6がけん引役となり、販売が上振れしました。インクジェットプリンターは、先進国と中国における在宅勤務や在宅学習の需要に加え、一部の新興国において回復した需要を捉え、大容量インクモデルを含め、販売台数は前期を大きく上回りました。医療機器は、設置の延期や営業活動の制限がありましたが、各国政府による医療機関への機器納入支援などの機会を捉え、需要を取り込んだ結果、前期に対して若干の減収にとどめました。産業機器では、半導体露光装置におけるメモリー向け投資と有機ELディスプレイ製造装置は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響により設置が遅延した結果、FPD露光装置は前期を下回りました。一方で、多様な用途への展開が進み市場が拡大していたネットワークカメラは、販売活動の回復が緩やかな水準にとどまり、微増収となりました。これらを合計した当期の売上高は、前期比12.1%減の3兆1,602億円となりました。売上総利益率は、前期を1.3ポイント下回る43.5%となり、売上総利益は前期比14.5%減の1兆3,759億円となりました。営業費用は、グループを挙げた効率化を一層推し進めた結果、前期比11.9%減の1兆2,653億円となりました。その結果、営業利益は前期比36.6%減の1,105億円となりましたが、上方修正した直近の連結業績予想をさらに上回りました。営業外収益及び費用は受取利息及び配当金の減少などにより前期比で13億円悪化し、197億円の収益となり、税引前当期純利益は前期比33.4%減の1,303億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比33.3%減の833億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ37円42銭減の79円37銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、新製品である imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの販売が好調に推移しましたが、オフィス向け及びプロダクション市場向け複合機は、オフィス再開後の商談が緩やかな回復にとどまり、販売台数は前期から減少しました。レーザープリンターは、新型コロナウイルスによる景気の減速が続いた結果、モノクロ機、カラー機ともに販売台数は前期を下回りました。また、サービスと消耗品についても企業活動再開後のプリントボリュームが緩やかな回復で推移し、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 17.8%減の 1 兆 4,402 億円となり、税引前当期純利益は前期比 49.3%減の 865 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは市場の縮小傾向が継続したことに加え、新型コロナウイルスの影響による需要の減退があり、販売台数は前期を下回りましたが、新製品 EOS R5 と EOS R6 の拡販によりフルサイズモデルを中心にミラーレスへのシフトが進みました。インクジェットプリンターは、先進国と中国における在宅勤務や在宅学習の需要に加え、一部の新興国において回復した需要を取り込んだ結果、本体、消耗品ともに販売は前期を大きく上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 11.8%減の 7,122 億円となりましたが、新製品効果などにより収益性を改善し、税引前当期純利益は前期比 43.1%増の 711 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、新型コロナウイルスの感染拡大により大型機器の商談・据付の延期がありましたが、各国政府による緊急医療体制整備や医療機関に対する財政支援などを背景に、肺炎検査向け CT 装置や X 線診断装置の需要を取り込んだ結果、当ユニットの売上高は前期比 0.6%減の 4,361 億円となり、税引前当期純利益は前期比 6.4%減の 255 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー向け投資が堅調に推移し、販売台数は前期を大きく上回りました。有機 EL ディスプレイ製造装置は、新型コロナウイルスの影響により渡航制限が続きましたが、渡航の再開後に設置を順調に進め、増収となりました。一方、FPD 露光装置についても、渡航制限が解除された後に、設置活動を順次進めましたが、販売台数は前期を下回りました。ネットワークカメラは、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、防犯や災害監視など従来のニーズに加え、遠隔モニタリングや人の密集具合の把握など、映像解析による用途の多様化を背景に販売活動を強化し、微増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 4.9%減の 6,548 億円となり、税引前当期純利益は前期比 26.3%減の 143 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、大幅な減益となったものの運転資金の改善により、前期比で 247 億円の減少にとどめ、3,338 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が減少したことなどにより、前期から 731 億円抑制し、1,554 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比で 485 億円増加し、1,784 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などの支出があった結果、1,834 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 51 億円減少し、4,077 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、世界で接種が開始されている新型コロナウイルスのワクチン普及に期待が高まっているものの、感染対策と経済活動の両立を通じ、景気が本格的に回復するには引き続き、時間を要するものと想定しております。日本では一部の地域を対象に緊急事態宣言が再び発出され、景気に対する影響が懸念されるなど、依然として世界の景気先行きは不透明な状況です。そのような中、長期にわたる各国・各地域のさまざまな景気対策や財政政策が後押しする形で、世界経済は緩やかな回復を辿る見通しです。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、プリントボリュームの回復及びスキャン機能とクラウド機能を強化した imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの需要増加が見込まれ、レーザープリンターは、オフィスの稼働状況に回復の兆しが見え始めているため、ともに前期を上回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、全体としては市場の縮小が続く見通しですが、引き続きフルサイズミラーレスの強化を図り、ミラーレスへのシフトに対応した拡販活動に注力し、プロダクトミックスを向上して参ります。インクジェットプリンター市場は、感染再拡大の影響による在宅勤務や在宅学習が定着し、プリントボリュームの増加が見込まれるため、堅調に推移する見通しです。医療機器については、新型コロナウイルス感染再拡大による影響が懸念され、医療機器市場はほぼ横這いで推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリー向け投資は引き続き堅調に推移し、センサーや車載向けも需要の増加が継続すると想定されます。FPD 露光装置と有機 EL ディスプレイ製造装置については、引き続きパネルメーカーの投資意欲が旺盛であり、投資が堅調に推移する見込みです。ネットワークカメラは、高解像度カメラやこれを活用した映像解析ソリューションに対する需要が高まり、再び市場は拡大に転じる見通しです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル 105 円、ユーロ 120 円とし、通期の前期比で米ドルは約 2 円の円高、ユーロは約 2 円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高 3 兆 4,000 億円（前期比 7.6%増）、営業利益 1,585 億円（前期比 43.4%増）、税引前当期純利益 1,765 億円（前期比 35.5%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 1,150 億円（前期比 38.0%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計原則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計原則の適用を継続しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,845,965)	(1,789,143)	(△56,822)
	現金及び現金同等物	412,814	407,684	△5,130
	短期投資	1,767	71	△1,696
	売上債権	559,836	535,126	△24,710
	たな卸資産	584,756	562,807	△21,949
	前払費用及びその他の流動資産	286,792	283,455	△3,337
	固定資産	(2,925,953)	(2,836,471)	(△89,482)
	長期債権	17,135	17,276	141
	投資	48,361	49,994	1,633
	有形固定資産	1,089,671	1,037,680	△51,991
	オペレーティングリース使用权資産	114,418	107,361	△7,057
	無形固定資産	347,921	318,497	△29,424
	のれん	898,661	915,564	16,903
	その他の資産	409,786	390,099	△19,687
	資産合計	4,771,918	4,625,614	△146,304
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(972,003)	(1,326,189)
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		42,034	392,235	350,201
買入債務		305,312	303,809	△1,503
未払法人税等		18,801	18,761	△40
未払費用		336,396	317,716	△18,680
短期オペレーティングリース負債		31,884	32,307	423
その他の流動負債		237,576	261,361	23,785
固定負債		(915,935)	(515,384)	(△400,551)
長期債務		357,340	4,834	△352,506
未払退職及び年金費用		368,507	345,897	△22,610
長期オペレーティングリース負債		83,688	76,796	△6,892
その他の固定負債		106,400	87,857	△18,543
負債合計		(1,887,938)	(1,841,573)	(△46,365)
株主資本		(2,685,496)	(2,575,031)	(△110,465)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		405,017	404,620	△397
利益剰余金合計		(3,522,655)	(3,478,807)	(△43,848)
利益準備金		67,572	69,436	1,864
その他の利益剰余金		3,455,083	3,409,371	△45,712
その他の包括利益(損失)累計額		△308,442	△324,789	△16,347
自己株式	△1,108,496	△1,158,369	△49,873	
非支配持分	198,484	209,010	10,526	
純資産合計	(2,883,980)	(2,784,041)	(△99,939)	
負債及び純資産合計	4,771,918	4,625,614	△146,304	

2019年12月31日

2020年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金

10,359

11,645

2. 減価償却累計額

2,727,189

2,770,106

3. その他の包括利益(損失)累計額内訳

為替換算調整額

△96,282

△113,646

金融派生商品損益

△887

100

年金債務調整額

△211,273

△211,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)		2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	953,469	100.0	945,735	100.0	△7,734
売上原価	530,074	55.6	531,421	56.2	1,347
売上総利益	423,395	44.4	414,314	43.8	△9,081
営業費用					
販売費及び一般管理費	294,659	30.9	265,505	28.0	△29,154
研究開発費	76,314	8.0	72,576	7.7	△3,738
合計	370,973	38.9	338,081	35.7	△32,892
営業利益	52,422	5.5	76,233	8.1	23,811
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,260		641		△619
支払利息	△227		△260		△33
その他－純額	△2,174		3,570		5,744
合計	△1,141	△0.1	3,951	0.4	5,092
税引前四半期純利益	51,281	5.4	80,184	8.5	28,903
法人税等	14,814	1.6	22,385	2.4	7,571
非支配持分控除前 四半期純利益	36,467	3.8	57,799	6.1	21,332
非支配持分帰属損益	3,852	0.4	4,210	0.4	358
当社株主に帰属する 四半期純利益	32,615	3.4	53,589	5.7	20,974

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	3,593,299	100.0	3,160,243	100.0	△433,056
売上原価	1,983,266	55.2	1,784,375	56.5	△198,891
売上総利益	1,610,033	44.8	1,375,868	43.5	△234,165
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,137,110	31.6	993,009	31.4	△144,101
研究開発費	298,503	8.3	272,312	8.6	△26,191
合計	1,435,613	39.9	1,265,321	40.0	△170,292
営業利益	174,420	4.9	110,547	3.5	△63,873
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	5,526		2,923		△2,603
支払利息	△1,038		△854		184
その他－純額	16,585		17,664		1,079
合計	21,073	0.5	19,733	0.6	△1,340
税引前当期純利益	195,493	5.4	130,280	4.1	△65,213
法人税等	56,146	1.5	34,337	1.1	△21,809
非支配持分控除前 当期純利益	139,347	3.9	95,943	3.0	△43,404
非支配持分帰属損益	14,383	0.4	12,625	0.4	△1,758
当社株主に帰属する 当期純利益	124,964	3.5	83,318	2.6	△41,646

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)	2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	36,467	57,799	21,332
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	54,046	18,979	△35,067
金融派生商品損益	△763	412	1,175
年金債務調整額	△7,157	9,900	17,057
合計	46,126	29,291	△16,835
四半期包括利益(損失)	82,593	87,090	4,497
非支配持分帰属四半期包括利益	5,897	5,143	△754
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	76,696	81,947	5,251

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	139,347	95,943	△43,404
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△32,157	△17,354	14,803
金融派生商品損益	△1,068	970	2,038
年金債務調整額	△3,630	1,382	5,012
合計	△36,855	△15,002	21,853
当期包括利益(損失)	102,492	80,941	△21,551
非支配持分帰属当期包括利益	16,353	13,961	△2,392
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	86,139	66,980	△19,159

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)		2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	447,009	46.9	399,186	42.2	89.3
イメージングシステム	237,237	24.9	233,434	24.7	98.4
メディカルシステム	110,025	11.5	122,752	13.0	111.6
産業機器その他	181,224	19.0	215,112	22.7	118.7
消 去	△22,026	△2.3	△24,749	△2.6	—
合 計	953,469	100.0	945,735	100.0	99.2
国 内	214,612	22.5	221,517	23.4	103.2
海 外	738,857	77.5	724,218	76.6	98.0
米 州	283,243	29.7	251,752	26.6	88.9
欧 州	243,858	25.6	241,454	25.5	99.0
アジア・オセアニア	211,756	22.2	231,012	24.5	109.1

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	1,752,107	48.8	1,440,212	45.6	82.2
イメージングシステム	807,414	22.5	712,238	22.5	88.2
メディカルシステム	438,525	12.2	436,074	13.8	99.4
産業機器その他	688,433	19.2	654,813	20.7	95.1
消 去	△93,180	△2.7	△83,094	△2.6	—
合 計	3,593,299	100.0	3,160,243	100.0	87.9
国 内	872,534	24.3	806,305	25.5	92.4
海 外	2,720,765	75.7	2,353,938	74.5	86.5
米 州	1,029,078	28.6	852,451	27.0	82.8
欧 州	882,480	24.6	795,616	25.2	90.2
アジア・オセアニア	809,207	22.5	705,871	22.3	87.2

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2020年第1四半期より、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、オフィスビジネスユニットに含めて開示しております。2019年第4四半期連結会計期間及び2019年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2019年12月期 (2019年1月1日～2019年12月31日)										
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,501,950	3,569,066	△269,071	△1,058,502	2,820,644	189,501	3,010,145
基準書2017-12号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				122	122	△122		-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他		641				△424		217	△1,813	△1,596
当社株主への配当金				△171,487	△171,487			△171,487		△171,487
非支配持分への配当金									△5,557	△5,557
利益準備金への振替			456	△456	-			-		-
包括利益										
当期純利益				124,964	124,964			124,964	14,383	139,347
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△32,043		△32,043	△114	△32,157
金融派生商品損益						△1,073		△1,073	5	△1,068
年金債務調整額						△5,709		△5,709	2,079	△3,630
当期包括利益(損失)								86,139	16,353	102,492
自己株式の取得							△50,015	△50,015		△50,015
自己株式の処分		△13		△10	△10		21	△2		△2
2019年12月31日現在残高	174,762	405,017	67,572	3,455,083	3,522,655	△308,442	△1,108,496	2,685,496	198,484	2,883,980
2020年12月期 (2020年1月1日～2020年12月31日)										
2019年12月31日現在残高	174,762	405,017	67,572	3,455,083	3,522,655	△308,442	△1,108,496	2,685,496	198,484	2,883,980
基準書2016-13号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				△159	△159			△159	-	△159
非支配持分との資本取引及びその他		△316				△9	△15	△340	1,091	751
当社株主への配当金				△126,938	△126,938			△126,938		△126,938
非支配持分への配当金									△4,526	△4,526
利益準備金への振替			1,864	△1,864	-			-		-
包括利益										
当期純利益				83,318	83,318			83,318	12,625	95,943
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△17,355		△17,355	1	△17,354
金融派生商品損益						987		987	△17	970
年金債務調整額						30		30	1,352	1,382
当期包括利益(損失)								66,980	13,961	80,941
自己株式の取得							△50,008	△50,008		△50,008
自己株式の処分		△81		△69	△69		150	0		0
2020年12月31日現在残高	174,762	404,620	69,436	3,409,371	3,478,807	△324,789	△1,158,369	2,575,031	209,010	2,784,041

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	139,347	95,943
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	237,327	227,825
固定資産売却却損	5,991	4,326
法人税等繰延税額	△6,523	△15,542
売上債権の減少	43,504	15,120
たな卸資産の減少	19,895	16,075
買入債務の減少	△35,509	△4,636
未払法人税等の増加(△減少)	△22,279	43
未払費用の増加(△減少)	9,738	△16,413
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△13,722	△16,601
その他ー純額	△19,308	27,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,461	333,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△215,671	△164,719
固定資産売却額	885	7,815
有価証券購入額	△4,907	△592
有価証券売却額及び償還額	828	558
定期預金の減少(△増加)ー純額	△1,511	1,652
事業取得額(取得現金控除後)	△8,880	△127
その他ー純額	688	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,568	△155,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	-	2,100
長期債務の返済額	△8,678	△11,095
短期借入金の増加ー純額	4,913	5,642
非支配持分との取引額	△1,769	1,376
配当金の支払額	△171,487	△126,938
自己株式取得及び処分	△50,012	△50,008
その他ー純額	△5,557	△4,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,590	△183,449
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△5,134	△47
現金及び現金同等物の純増減額	△107,831	△5,130
現金及び現金同等物の期首残高	520,645	412,814
現金及び現金同等物の期末残高	412,814	407,684

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,749,165		1,437,188		△311,977	△17.8
	2) セグメント間	2,942		3,024		82	2.8
	計	1,752,107	100.0	1,440,212	100.0	△311,895	△17.8
	2. 売上原価及び営業費用	1,587,111	90.6	1,358,843	94.4	△228,268	△14.4
	営業利益	164,996	9.4	81,369	5.6	△83,627	△50.7
	3. 営業外収益及び費用	5,439	0.3	5,114	0.4	△325	△6.0
税引前当期純利益	170,435	9.7	86,483	6.0	△83,952	△49.3	
4. 総資産	878,705		812,553		△66,152	△7.5	
5. 減価償却費	59,061		56,814		△2,247	△3.8	
6. 資本的支出	51,680		46,536		△5,144	△10.0	
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	806,425		711,317		△95,108	△11.8
	2) セグメント間	989		921		△68	△6.9
	計	807,414	100.0	712,238	100.0	△95,176	△11.8
	2. 売上原価及び営業費用	759,247	94.0	640,433	89.9	△118,814	△15.6
	営業利益	48,167	6.0	71,805	10.1	23,638	49.1
	3. 営業外収益及び費用	1,499	0.2	△735	△0.1	△2,234	—
税引前当期純利益	49,666	6.2	71,070	10.0	21,404	43.1	
4. 総資産	313,141		242,923		△70,218	△22.4	
5. 減価償却費	35,805		30,381		△5,424	△15.1	
6. 資本的支出	24,016		19,814		△4,202	△17.5	
メディカルシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	437,456		435,368		△2,088	△0.5
	2) セグメント間	1,069		706		△363	△34.0
	計	438,525	100.0	436,074	100.0	△2,451	△0.6
	2. 売上原価及び営業費用	411,781	93.9	410,830	94.2	△951	△0.2
	営業利益	26,744	6.1	25,244	5.8	△1,500	△5.6
	3. 営業外収益及び費用	539	0.1	300	0.1	△239	△44.3
税引前当期純利益	27,283	6.2	25,544	5.9	△1,739	△6.4	
4. 総資産	273,525		286,749		13,224	4.8	
5. 減価償却費	11,760		11,781		21	0.2	
6. 資本的支出	7,074		7,244		170	2.4	
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	598,653		577,130		△21,523	△3.6
	2) セグメント間	89,780		77,683		△12,097	△13.5
	計	688,433	100.0	654,813	100.0	△33,620	△4.9
	2. 売上原価及び営業費用	669,041	97.2	641,588	98.0	△27,453	△4.1
	営業利益	19,392	2.8	13,225	2.0	△6,167	△31.8
	3. 営業外収益及び費用	33	0.0	1,090	0.2	1,057	—
税引前当期純利益	19,425	2.8	14,315	2.2	△5,110	△26.3	
4. 総資産	409,587		446,674		37,087	9.1	
5. 減価償却費	40,732		40,406		△326	△0.8	
6. 資本的支出	33,458		24,079		△9,379	△28.0	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,600		△760		△2,360	—
	2) セグメント間	△94,780		△82,334		12,446	—
	計	△93,180	—	△83,094	—	10,086	—
	2. 売上原価及び営業費用	△8,301	—	△1,998	—	6,303	—
	営業利益	△84,879	—	△81,096	—	3,783	—
	3. 営業外収益及び費用	13,563	—	13,964	—	401	—
税引前当期純利益	△71,316	—	△67,132	—	4,184	—	
4. 総資産	2,896,960		2,836,715		△60,245	△2.1	
5. 減価償却費	89,969		88,443		△1,526	△1.7	
6. 資本的支出	95,000		64,054		△30,946	△32.6	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,593,299		3,160,243		△433,056	△12.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,593,299	100.0	3,160,243	100.0	△433,056	△12.1
	2. 売上原価及び営業費用	3,418,879	95.1	3,049,696	96.5	△369,183	△10.8
	営業利益	174,420	4.9	110,547	3.5	△63,873	△36.6
	3. 営業外収益及び費用	21,073	0.5	19,733	0.6	△1,340	△6.4
税引前当期純利益	195,493	5.4	130,280	4.1	△65,213	△33.4	
4. 総資産	4,771,918		4,625,614		△146,304	△3.1	
5. 減価償却費	237,327		227,825		△9,502	△4.0	
6. 資本的支出	211,228		161,727		△49,501	△23.4	

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2020年第1四半期より、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、オフィスビジネスユニットに含めて開示しております。2019年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」を発行しました。この基準は、特定の金融資産の減損を測定する際に現在予想信用損失モデルの使用を要求しております。このモデルの使用により、損失の発生する可能性を高いとみなすようになるまで損失の認識を遅らせる発生損失アプローチよりも、早期に損失が認識されます。当社はこの基準を2020年1月1日より開始する第1四半期より、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

過年度の連結財務諸表の修正

当社は、2020年12月期決算において、有給休暇に関わる一部の引当金を過年度の財務諸表に追加的に計上する修正を行いました。これによる当社の業績及び財政状態への影響は過去の各期間においては軽微であったものの、当期の連結財務諸表に対する累積的影響の重要性に鑑みて、以下のとおり見直しました。

(単位 百万円)

連結貸借対照表

	2019年12月期 (2019年12月31日現在)	
	調整前	調整後
その他の資産	406,219	409,786
未払費用	324,891	336,396
その他の利益剰余金	3,462,182	3,455,083
非支配持分	199,323	198,484

連結損益計算書

	2019年12月期 (2019年1月1日～2019年12月31日)	
	調整前	調整後
販売費及び一般管理費	1,136,863	1,137,110
営業利益	174,667	174,420
税引前当期純利益	195,740	195,493
法人税等	56,223	56,146
非支配持分控除前当期純利益	139,517	139,347
非支配持分帰属損益	14,412	14,383
当社株主に帰属する当期純利益	125,105	124,964
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	116.93円	116.79円
希薄化後	116.91円	116.77円

連結包括利益計算書

	2019年12月期 (2019年1月1日～2019年12月31日)	
	調整前	調整後
非支配持分控除前当期純利益	139,517	139,347
非支配持分帰属当期包括利益	16,382	16,353
当社株主に帰属する当期包括利益(損失)	86,280	86,139

連結キャッシュ・フロー計算書

	2019年12月期 (2019年1月1日～2019年12月31日)	
	調整前	調整後
非支配持分控除前当期純利益	139,517	139,347
未払費用の増加	9,491	9,738
法人税等繰延税額	△6,446	△6,523

なおこれに伴い、連結資本勘定計算書も見直しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	2019年12月期	(単位 百万円) 2020年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	124,964	83,318
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	124,962	83,315
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,069,956,767	1,049,802,197
希薄化後発行済普通株式数	1,070,114,940	1,050,031,888
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		(単位 円)
基本的	116.79	79.37
希薄化後	116.77	79.35

②重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行および(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入実行日	2021年1月19日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	20,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド

取締役の異動

(1) 退任予定取締役

<2021年3月30日付退任>

加藤 治彦 取締役

(2) 新任取締役候補

<2021年3月30日付就任>

川村 雄介 一般社団法人 グローカル政策研究所 代表理事
日本証券業協会 特別顧問

以 上

執行役員の異動

(1) 退任予定執行役員

<2021年3月31日付退任>

執行役員	水澤 伸俊	メディカル事業本部 副事業本部長
------	-------	------------------

(2) 新任執行役員候補

<2021年4月1日付就任>

石井 俊幸	Canon (China) Co., Ltd.	副社長
-------	-------------------------	-----

木下 正英	周辺機器事業本部長
-------	-----------

澤 俊詩	デジタルプリンティング事業本部 取手工場長
------	-----------------------

(3) 昇格予定執行役員

<2021年4月1日付昇格>

専務執行役員	長澤 健一	知的財産法務本部長
--------	-------	-----------

専務執行役員	小山内 英司	生産技術本部長
--------	--------	---------

専務執行役員	石塚 雄一	Canon Europa N.V. 社長 Canon Europe Ltd. 社長
--------	-------	--

専務執行役員	宮本 厳恭	フロンティア事業推進本部長 Canon EXPO 推進プロジェクトチーフ
--------	-------	---

専務執行役員	武石 洋明	光学機器事業本部長
--------	-------	-----------

常務執行役員	岩渕 洋一	情報通信システム本部長
--------	-------	-------------

常務執行役員	楠元 俊彦	デジタルプリンティング事業本部 副事業本部長
--------	-------	------------------------

以上